

平成23年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

事業計画及び収支予算書について

平成23年 3月

学校法人 東京工芸大学
理事長 小野 茂夫

[I] 平成23年度事業計画の概要について

学校法人を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。現実問題としての少子化と学校法人への競争原理の導入に加え、経済的及び地政学的な不透明性に起因する不況感が学校法人経営にも重苦しい影響を及ぼしています。

学校法人経営の根幹をなすと云える志願者数の動向は、平成20年秋の所謂リーマン・ショックの影響を脱したかに見えます。平成23年度志願者数は、「超就職氷河期」の教訓から理工系が前年度比増加に転じている一方、文科系や芸術系は減少していると云われており、低位水準が続く18歳人口のパイの取り合いの様相を呈しているようにも思われます。

学校法人の経営状況に関しては、本年2月に日本私立学校振興・共済事業団が発表した大学を設置する学校法人の平成21年度決算状況によれば、帰属消費収支差額は平成20年度決算よりは若干の改善をみたものの、赤字決算の学校法人は依然として高い水準にあると云えます。帰属消費収支差額比率が0%未満の学校法人数は、平成20年度の229校から平成21年度は230校となりました。同比率がマイナス20%未満の学校法人数では、平成20年度の93校から平成21年度は97校になりました。帰属消費収支差額の赤字が続くと、過去に蓄積した内部留保を取り崩していく結果、或る日、資金繰りに行き詰まることとなります。

本学の状況をみると、決算状況は、過去と比較すると厳しくなっているものの、一定水準を確保しています。しかし、平成23年度志願者数は工学部及び芸術学部共に前年度比微減の見通しであり、本学を永続させていくためには、真摯な経営改革努力が必要であることを示しています。本学の強みを強化し、弱点を克服するための事業計画の策定及び着実な執行を担保することが極めて重要となっています。

1. 教育事業の更なる充実

- (1) 教育事業に係る当年度の重点的施策は、不断なる教育内容の改革、就職内定率の引き上げ及び修学環境の向上とします。
- (2) 本学の特色ある教育方針を基礎としつつ、社会及び学生のニーズと本学のシーズとを調和させて、より魅力ある教育内容を提供できるよう、法人、教学、事務が一丸となって、不断の努力を継続していきます。
各部門が抽出した課題を摺り合わせることで、より短期間で効果的な施策を見出し、即時、実行に移せる体制を強化します。
教育内容の魅力度を高めるためには、学生を引き付ける授業手法も欠かせない要素の一つであることは間違いのないところであり、進行中のFD活動（ファカルティ・ディベロップメント：教員による授業内容、教育方法等の改善・向上活動）の実効性を確保するよう、活動内容を強化していきます。

- (3) 魅力度の高い教育内容は、優秀な志願者を増加させ、また、修学途次の学業放棄者を減少させることが出来ます。これに加えて、学生の修学意欲を高揚させる支援活動を強化することが必要です。「学生満足度調査」や「授業評価アンケート」の内容分析を踏まえつつ、研究室及びゼミナールと過去に整備した学習支援センター、学生支援センター等のインフラを一体的に活用して、社会に評価される人材をより多く輩出できるよう、地道な努力を続けます。
各学部の特徴を勘案した基礎教育ゼミの再活性化、学生間コミュニケーションの見直し等の施策も展開します。
- (4) 教育の成果を公表する機会を充実し、学生の勉学意欲の高揚に繋げていきます。工学部における卒業研究発表会、芸術学における卒業・修了制作展及び選抜作品展を充実するとともに、学生による工・芸共同研究「Co-G.E.I.チャレンジ」の研究発表の機会を拡充します。
- (5) 足下の就職市場動向は、本学に対してもキャリア開発体制の再構築を求めていると理解すべき状況にあります。就職希望者の全員が内定を取れる状態を目標とし、当面、就職内定率が少なくとも90%を維持できる体制を整備していきます。
- ①働くと言うことに対する健全な考え方を確立する側面を重視した施策を展開します。
 - ②4年間の一貫した就職支援プログラムを拡充します。キャリア教育科目の充実、就職ガイダンスの質的向上、就職特訓講座の増加等を実施していきます。
 - ③学生の就業意欲を向上させるため、一年次からの就職ガイダンスの実施、会社見学会開催数の増加、「同窓生キャリアサポート会員制度」を活用した同窓生による支援体制の強化等に一層注力します。
 - ④インターンシップ・プログラムを充実し、体験学生数を増加させるべく、所管部署による一貫管理体制を整備します。
 - ⑤専任のキャリアカウンセラーを配置し、学生の就職意識の醸成、応募書類の記入要領、面接指導等について、個別指導を強化します。また、企業情報交換会の開催を充実して、求職側と求人側のミスマッチを縮小させ、内定獲得を増加させていきます。
- (6) 学生が快適な学園生活を過ごせるよう、所要の施策を実施します。
- ①近時の経済状況をも勘案の上、奨学金制度を見直し、学内外の優秀な人材が学業に就けるよう、創立90周年記念奨学金を含め、奨学金体系を再構築します。
 - ②勉学の支援策として、図書館利用率を増加させるとともに、利用者にとって利便性の高い図書管理方法に変更します。
 - ③中野キャンパスの施設・設備については、全面リニューアル事業の中で所要の措置を行います。
前年度は新1号館Ⅰ期工事及び新3号館工事を竣工させ、また、平成24年7月には新1号館Ⅱ期工事を竣工させます。今後共、計画工期を遵守できるよう必要な管理を実施し、学生に対する良好な修学環境の提供を保証します。

④厚木キャンパスにおいては、8号館へのエレベータ設置、老朽化している6号館の改装、7号館教室のAV機器更新等を行い、キャンパスの快適度を上げる所存です。

⑤IT関連環境については、教育研究用PC環境を中心に、先端設備を維持していけるようにします。

(7) グローバル社会に対する適応力ある人材を輩出する観点から、交換留学生制度を充実していきます。

2. 研究事業の推進

(1) 研究活動の活性化及び高度化が教育内容の充実に資する循環を確立すべく、研究事業に対する支援を強化します。基本的には、帰属収入に対する一定割合を研究事業に投入し、外部資金と合せて所要原資の確保を図ります。

(2) 本学自身が研究活動に投入する原資を拡充します。本学の特色ある教育に資する研究、社会的に独創性かつ先進性ある研究、学生の成長に効果の高い研究等に資源を傾斜配分し、メリハリある研究支援を実施していきます。

(3) 社会に貢献し得る研究テーマを掘り起こし、公的研究費の獲得を目指すとともに、科学研究費補助金の採択件数を増加できるよう、事務部門による支援作業を強化します。

また、受託研究費や研究寄付金の提供元である企業が株主等に対する説明責任を果たせるよう、本学からの研究報告を適時かつ確実に実施します。

(4) 研究成果を世に問う場として、平成21年度に「東京工芸大学みらい博」の隔年開催を開始しました。当年度は第2回みらい博の開催年度であり、より魅力あるみらい博とするようにいたします。

また、情報公開の対象である教員の教育研究業績については、引き続き本学ホームページに公開していきます。

3. 社会的責任等

(1) 本学は引き続き社会的責任を意識しつつ、事業を実施していきます。コンプライアンスの視点は勿論、本学の諸規程及びルールを遵守して、業務を展開します。

(2) 本学の事業執行の中で、社会貢献活動も重要な位置付けをしております。過年度に開始した公開講座、自治体との共同プロジェクト、高大連携事業、児童向「わくわく KOUGEI ランド」、神奈川県学童軟式野球大会等は、それらの内容を充実しながら継続します。

また、地元町内会をはじめとする地域の関連団体等とは、良好な関係を維持しつ

つ、諸行事に参画していきます。

- (3) 前年度に本格化した本学関係者との連携強化に関する活動を当年度も継続します。後援会、同窓会、学友会、教職員OB会等との定期協議を拡充するとともに、第2回ホームカミングデーを中野キャンパスで開催する予定です。
- (4) 学外との関係のみならず、本学の事業執行状況については、広報活動の中で本学の説明責任を果たす所存です。

4. 経営改革の推進

- (1) 前年度に実施した理事会、評議員会の改革準備を実施に移し、改革の実を挙げていきます。当年度は運用面での正念場となるため、理事会における適切な意思決定機能及び評議員会における有益な諮問機能を十分に発揮できるよう、学内意思決定機関及び事務局を中心とする担当部門による支援作業を充実・強化します。
- (2) 事務部門の業務改革を強力に推進します。前年度に実施した「業務の棚卸」の成果を活用し、今年度は、重複・類似業務の整理・統合化、職務分掌上適切でない業務の整理・移管、しなくてよい業務の抽出・中止の3段階方式に基づき、業務の改革を進めます。
同時に、目標による管理の考え方が人事評価のためだけでなく、業務の効率化、高度化のためにも活用すべきことを周知徹底し、改革の速度を上げます。
また、業務の棚卸の中で、外部委託可能とされた日常的定型業務については、アウト・ソーシングの対象とし、業務の質的向上を達成する手段としていきます。
- (3) 事務職員を育成するための基盤整備について、総仕上げの年度と位置付けます。目標による管理を推進する中で、本学の業績に対する貢献度及び貢献度を高めるために努力した人を、「職能資格要件」を基準に顕在能力を評価し、処遇することを基本とした人事制度の運用を所期の狙い通り確実に実施します。「頑張っても、頑張らなくても、同じ処遇ならば、誰も頑張ろうとしなくなる」リスクを排除しつつ、目標管理手法を通じて事務職員の能力を高める運用を行います。
また、教員に適用する人事制度の改革に向けた準備作業に着手します。改革の方向性に係る考え方の設定、現行「教員評価制度」のレビュー、評価に対する処遇のあり方、先行事例の調査・研究等を対象課題とします。
- (4) 経営改革を実現する要件の一つに人材の育成が挙げられます。煎じ詰めれば、改革が成功するか否かは、最終的には構成員の能力水準に依存するからです。本学においても、管理職の能力向上が焦眉の急となっています。よって、当年度は管理職に対する教育を重点的に実施することとします。管理職に求められる能力と役割を再確認し、能力向上のために何をすればよいのかを習得させます。
また、当年度は再開された新卒定期採用者が入職します。管理職と合せて、定期

採用者に対する体系的な入職教育を実施します。

- (5) 当年度は本学が使用している統合型基幹事務処理システムをバージョンアップします。現行システムは平成17年度に本稼動しており、開発側のサポートが終了したため更新するものです。バージョンアップは機能別に、平成23年夏から平成24年3月までの間、順次、本稼動に入ります。事務部門を中心に、このバージョンアップ日程を遵守した上、作業を進めます。
- (6) 本学の永続性を担保する要素の一つは健全な財政であります。第一に、毎年度、適正な水準の収支差額を確保し、内部留保を厚くしていくため、部門別収支管理を徹底していく必要があります。このため、中期計画、年度事業計画、予算編成方針等の中で、その重要性を訴求します。
- 第二に、学内外関係者の努力で蓄積した内部留保及び今後に稼得する収支差額を適切に運用することです。運用資産の安全性を重視しつつも、運用成果について、インフレ・ヘッジの考え方を取り入れて行きたいと考えております。

【Ⅱ】平成23年度収支予算について

本学第二次中期計画及び予算編成方針に基づく平成23年度事業計画を執行するために編成した平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）収支予算の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支予算

資金収支予算は、当該年度の事業計画を執行するために必要なすべての収支の内容及び支払資金の収支の顛末を明らかにしています。

(1) 資金収支予算の概観

- ①当期収入計 9,991 百万円に対し当期支出計 9,604 百万円で、資金収支差額が 387 百万円の黒字となる予算です。
- ②当期収入計 9,991 百万円は前年度補正予算比（以下、「前年度比」）▲1,990 百万円減少する予算としました。
前年度に比べ収入が減少するのは、主として、中野キャンパス再整備事業の支出に対応して取り崩す学園整備引当特定資産からの繰入収入が前年度比▲1,940 百万円減少するためです。
- ③当期支出計は 9,604 百万円で前年度比▲2,092 百万円減少する予想です。
前年度比で支出が減少するのは、主として、中野キャンパス再整備事業に係る支出が端境期に当たるため、施設関係支出が前年度比▲1,898 百万円減少することによります。
- ④次年度繰越支払資金残高は、資金収支状況の改善を受け、前年度比 386 百万円増の 7,172 百万円となる予算としています。

(2) 当期収入予算の主な増減

- ①学生納付金収入は 7,122 百万円で前年度比横這いの予算です。学生の平均在籍数が前年度並みの 4,647 名となる予想に基づいています。平成18年度をピークとして減少し続けてきた学費収入が底打ちすることを期待しています。
- ②寄付金収入は 79 百万円で前年度比▲6 百万円の減少を予想しています。企業業績及び雇用に対する不透明感が払拭されない状況を勘案すると、本学への寄付金の水準について保守的にならざるを得ない状況にあると思われます。
- ③補助金収入は 765 百万円で前年度比横這いとする予算とします。一般補助金の減少に歯止めがかかる可能性があること及び特別補助金の申請件数を増加させる施策の効果に期待しています。
- ④資産運用収入を 16 百万円と前年度比▲47 百万円減少する予算としました。中野キャンパス再整備事業の進行による資金運用原資の縮小と運用期間の短期化を予想した結果です。
- ⑤事業収入は 55 百万円で前年度比▲6 百万円減少の予算です。事業収入の柱となる受託研究契約について、経済状況等に鑑み企業等からの委託が減少することを

予想しました。

- ⑥雑収入は 163 百万円と前年度比▲173 百万円減少する見通しです。私学退金財団交付金で同▲80 百万円減少、その他の雑収入で同▲93 百万円減少（前年度は校舎の火災保険金収入 88 百万円がありました）を予想しました。
- ⑦前受金収入 1,240 百万円で、概ね前年度並みの水準としました。
- ⑧その他の収入は 1,849 百万円の予算で、前年度比▲1,872 百万円減少します。当年度は中野キャンパス再整備事業に係る支払が端境期となるため、学園整備引当特定資産からの取崩額が減少することを反映しています。

(3) 当期支出予算の主な増減

- ①人件費支出は 3,648 百万円で前年度比▲225 百万円減少する予算です。教員の人員構成の変化による支出減少に加え、退職金支出が同▲142 百万円減少する予想です。
- ②教育研究経費支出は 1,930 百万円で前年度比▲119 百万円減少する予算としました。中野キャンパス再整備事業に関連した取毀費支出の減少が影響しています。当年度の主な増加科目は、中野キャンパス新 3 号館の供用開始に伴う光熱水費支出（+16 百万円）、奨学金制度の拡充による奨学費支出（+15 百万円）、中野キャンパス新 3 号館供用開始及び東京工芸大学みらい博開催等による業務委託費支出（+27 百万円）等です。
主な減少科目は、消耗品費支出（▲31 百万円）、基幹事務処理システムのバージョンアップ支出の資産計上による賃借料支出（▲36 百万円）、取毀費支出（▲102 百万円）等です。
- ③管理経費支出は 559 百万円で前年度比+27 百万円増加する予算としました。
この増加は、経常的定型業務の外部委託、地デジ化による電波障害対策、派遣契約の増加等を反映した業務委託費支出（+41 百万円）、消耗品費支出（+4 百万円）、諸会費支出（+1 百万円）、支払報酬支出（+1 百万円）等で構成されています。
一方、管理経費は全学で経費節約活動を強化しているため、印刷製本費支出（▲9 百万円）、通信運搬費支出（▲4 百万円）、広告費支出（▲3 百万円）等が前年度比で減少に転じています。尚、前年度の経常費補助金返還金（3 百万円）については、当年度予算には計上しませんので、管理経費支出の減少要因となりました。
- ④施設関係支出予算は 1,143 百万円計上され、前年度比▲1,898 百万円減少する予算です。中野キャンパス再整備事業に係る支払の端境期にあることが減少の主たる要因です。中野キャンパス再整備関係では新 1 号館Ⅱ期工事中間金等 876 百万円及び新 3 号館定期借地権 120 百万円を計上した他、厚木キャンパスにおける 6 号館改装 30 百万円、8 号館エレベータ設置 30 百万円、研究室改装 15 百万円、省エネトランス統合 10 百万円、運動場整備 10 百万円等を予算計上しました。
- ⑤設備関係支出には 743 百万円計上しており、前年度比+158 百万円増加する予算です。中野キャンパス新 3 号館用機器備品・ネットワークサーバに 370 百万円、基幹事務処理システム一式 126 百万円を計上した他、芸術学部教育研究設備 20

百万円、厚木キャンパス教室用AV機器 18 百万円・食堂厨房用機器 6 百万円、図書購入 45 百万円等を予算化しました。

- ⑥資産運用支出は 1,463 百万円で前年度比▲15 百万円減少する予算です。学園整備引当特定資産への繰入支出 1,400 百万円、創立 90 周年記念募金引当特定預金への繰入支出 50 百万円、教育研究振興引当特定資産への繰入支出 10 百万円等の支出を予想しました。
- ⑦その他の支出は 402 百万円で前年度比▲58 百万円減少する予算です。前期末未払金支払支出、預り金支払支出等の経過勘定の増減です。

(4) 資金収支差額及び資金残高

- ①上述のとおり、資金収支差額は+387 百万円の黒字で、前年度比+102 百万円の改善を予想します。
- ②当年度末の支払資金残高は下表のとおり前年度比+337 百万円増の 11,847 百万円を予想しています。

(単位： 百万円)

種 別	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
現 金 預 金	7, 172	6, 785	6, 501
学園整備引当特定資産	3, 250	3, 333	5, 356
教育研究振興引当特定資産	125	116	110
有 価 証 券	40	40	40
計	10, 587	10, 274	12, 007
第 3 号基本金引当資産	252	252	252
退職給与引当特定資産	576	576	576
えんのき奨学金引当特定資産	81	84	85
90 周年記念事業引当特定預金	331	281	217
研究資金引当特定預金	20	43	46
計	1, 260	1, 236	1, 176
合 計	11, 847	11, 510	13, 183

2. 消費収支予算

消費収支予算は、当該年度における収入予算と支出予算との均衡状態及びその内容を明らかにして、学校法人の財政状態が健全であるかどうかを示すものです。

(1) 消費収支予算の概観

- ①消費収支予算は、帰属収入 8,303 百万円に対し消費支出 7,622 百万円で帰属消費収入超過額（黒字額）681 百万円を計上できる予算を編成しました。
- ②帰属収入は平成 22 年度補正予算（以下、「前年度予算」）に比べ▲230 百万円の

減少、消費支出は同▲671百万円の減少となる予想です。帰属収入の減少は、前年度比横這いとなる学生納付金以外の収入が前年度より減少する予想であることによります。消費支出の減少は、人件費及び教育研究経費が前年度比減少する予想であること及び前年度に計上された中野キャンパス再整備事業に係る解体損の如き大型の資産処分差額が計上されないことを反映しています。

- ③本学の目標経営指標である帰属消費支出比率は91.8%となる見通しです。本学の当年度目標値は資産処分差額控除前で90.0%ですから、予算値をこの基準に引き直すと91.3%となり、目標に対して▲1.3ポイント悪化することになります。
- ④当年度消費収入超過額は651百万円となる予想で、前年度比1,754百万円改善する予算です。前年度に比べて基本金組入額が1,313百万円減少する結果です。

(2) 帰属収入の概要

- ①帰属収入は、資金収支予算書の学生納付金収入から雑収入までの予算値に、現物寄付の評価額及び資産売却差額（有価証券売却差益や固定資産売却等）を加算して計算します。

なお、資金収支予算で説明済みの事項については、割愛いたします。

- ②現物寄付は、科学研究費補助金からの現物寄付18百万円及び写大ギャラリーへの現物寄付1百万円を予算化しました。前年度比▲3百万円の減少を予想しています。
- ③当年度に予算化した資産売却差額30千円は、引当特定資産で運用している地方債の償還差益を計上しています。

(3) 消費収入の概要

- ①消費収入の額は、帰属収入から基本金組入額を控除して計算されます。

基本金組入額は、教育研究事業を遂行するために必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとされ、第1～4号基本金が指定されています。簡略化が許されるならば、第1号基本金は教育の用に供される固定資産の額、第2号基本金は将来取得する固定資産の額、第3号基本金は基金として継続保有又は運用する額、第4号基本金は恒常的に保持すべき資金の額、とされています。

- ②基本金組入額は30百万円で、前年度比1,313百万円減少する見通しです。これは、主として、中野キャンパス再整備事業に係る支出が端境期となることを反映しています。

当年度の組入額は、第1号基本金のみで、施設・設備関係支出額1,840百万円から減価償却満了資産及び期中除却資産の取得価額1,810百万円を差し引いた額を計上しています。

- ③これらの結果、消費収入の額は8,273百万円で前年度比1,083百万円増加する予想です。

(4) 消費支出の概要

- ①消費支出の額は、資金収支予算書の人件費支出から管理経費支出までに、減価償却額、資産処分差額（固定資産売却損・廃棄損、有価証券売却損等）、徴収不能

引当金繰入額（貸倒損、貸倒引当金繰入額等）等を加算して計算します。

なお、資金収支予算で説明済みの事項については、割愛いたします。

- ②減価償却額は、教育研究経費に算入する額が 1,349 百万円、管理経費に算入する額が 95 百万円、合計 1,444 百万円を予想しています。
- ③当年度の資産処分差額は図書館蔵書の除籍額 30 百万円を計上しており、建物等の除却損は予想しておりません。
- ④徴収不能引当金繰入額については、前年度に長期間滞留する徴収不能懸念債権を整理したため、当年度はゼロとしています。

(5) 消費収支差額及び翌年度繰越消費支出超過額の概要

- ①当年度消費収支差額は、消費収入から消費支出を控除した額ですが、当年度は、基本金組入額が 30 百万円にとどまったことを反映して、消費収入超過額 651 百万円を計上できる見通しです。これは、前年度比+1,754 百万円改善する予算となります。
- ②翌年度繰越消費支出超過額（又は翌年度繰越消費収入超過額）は、企業会計の繰越損失（又は繰越利益剰余金）に近い概念です。
当年度末における翌年度繰越消費支出超過額は▲3,848 百万円の予想ですが、中野キャンパス再整備事業が完了する平成 26 年度まで、翌年度繰越消費支出超過額が増加していく見通しです。

(6) 目標経営指標の動向

- ①前述のとおり、帰属消費支出比率は 91.8%で、目標比率 90.0%に比べ▲1.8 ポイント悪化する予算となりましたが、前年度の 97.2%に比べ 5.4 ポイント改善する予想です。
- ②帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の比率は▲46.3%で、前年度の▲52.7%に比べ 6.4 ポイント改善します。

3. 財政の健全化に向けて

財政の健全化は学校法人の永続性を担保する重要な要素となります。本学の事業を遂行していくために必要な資金のみならず、将来のために実施する戦略的事業の所要資金についても、着実に内部留保として蓄積していかなければなりません。

このため、本学は部門別収支管理を強化し、適正な収支差額を確保していく努力を続けます。

同時に、本学が保有する支払資金について、安全性に十分な配慮を払いつつ、可能な限り多くの果実を得られるよう、緻密な資金運用体制を強化していきます。

以上

資金収支計算書推移

(金額単位：千円)

科 目		平成19年度 決 算	平成20年度 決 算	平成21年度 決 算	平成22年度 補正予算	平成23年度 当初予算	比較増減			
							H19-H18	H20-H19	H21-H20	H22-H21
収入の部	学生納付金収入	7,238,941	7,183,774	7,144,415	7,115,557	7,121,940	△ 55,167	△ 39,359	△ 28,858	6,383
	手数料収入	102,608	92,459	91,753	83,754	83,754	△ 10,149	△ 706	△ 7,999	0
	寄付金収入	51,715	44,494	232,587	84,760	78,600	△ 7,221	188,093	△ 147,827	△ 6,160
	補助金収入	735,671	893,114	831,402	764,712	765,148	157,443	△ 61,712	△ 66,690	436
	資産運用収入	52,507	78,421	45,169	63,295	16,326	25,914	△ 33,252	18,126	△ 46,969
	資産売却収入	699,272	2,520,008	501,070			1,820,736	△ 2,018,938	△ 501,070	0
	事業収入	88,221	67,737	60,547	61,058	55,350	△ 20,484	△ 7,190	511	△ 5,708
	雑収入	316,993	223,086	210,750	335,571	162,916	△ 93,907	△ 12,336	124,821	△ 172,655
	小計	9,285,928	11,103,093	9,117,693	8,508,707	8,284,034	1,817,165	△ 1,985,400	△ 608,986	△ 224,673
	前受金収入	1,242,721	1,245,431	1,252,027	1,233,275	1,239,915	2,710	6,596	△ 18,752	6,640
	その他の収入	7,825,231	999,360	2,490,761	3,721,169	1,848,719	△ 6,825,871	1,491,401	1,230,408	△ 1,872,450
資金収入調整勘定	△ 1,484,324	△ 1,396,711	△ 1,418,764	△ 1,482,174	△ 1,381,947	87,613	△ 22,053	△ 63,410	100,227	
当期収入計	16,869,556	11,951,173	11,441,717	11,980,977	9,990,721	△ 4,918,383	△ 509,456	539,260	△ 1,990,256	
前年度繰越支払資金	4,626,901	5,407,633	5,903,897	6,500,950	6,785,698	780,732	496,264	597,053	284,748	
収入の部合計	21,496,457	17,358,806	17,345,614	18,481,927	16,776,419	△ 4,137,651	△ 13,192	1,136,313	△ 1,705,508	
支出の部	人件費支出	3,925,669	3,742,825	3,744,683	3,872,856	3,647,504	△ 182,844	1,858	128,173	△ 225,352
	教育研究経費支出	1,668,528	1,879,368	1,873,450	2,049,305	1,930,219	210,840	△ 5,918	175,855	△ 119,086
	管理経費支出	560,196	678,812	614,381	532,360	559,201	118,616	△ 64,431	△ 82,021	26,841
	借入金等返済支出						0	0	0	0
	施設関係支出	726,767	340,464	1,645,724	3,041,050	1,142,769	△ 386,303	1,305,260	1,395,326	△ 1,898,281
	設備関係支出	468,527	382,117	381,679	585,352	743,161	△ 86,410	△ 438	203,673	157,809
	小計	7,349,687	7,023,586	8,259,917	10,080,923	8,022,854	△ 326,101	1,236,331	1,821,006	△ 2,058,069
	資産運用支出	8,810,241	4,613,816	2,071,267	1,477,450	1,463,320	△ 4,196,425	△ 2,542,549	△ 593,817	△ 14,130
	その他の支出	230,592	319,360	860,179	459,904	402,218	88,768	540,819	△ 400,275	△ 57,686
	資金支出調整勘定	△ 301,696	△ 501,853	△ 346,699	△ 332,048	△ 294,022	△ 200,157	155,154	14,651	38,026
	【予備費】				10,000	10,000	0	0	10,000	0
当期支出計	16,088,824	11,454,909	10,844,664	11,696,229	9,604,370	△ 4,633,915	△ 610,245	851,565	△ 2,091,859	
次年度繰越支払資金	5,407,633	5,903,897	6,500,950	6,785,698	7,172,049	496,264	597,053	284,748	386,351	
支出の部合計	21,496,457	17,358,806	17,345,614	18,481,927	16,776,419	△ 4,137,651	△ 13,192	1,136,313	△ 1,705,508	
資金収支差額	780,732	496,264	597,053	284,748	386,351	△ 284,468	100,789	△ 312,305	101,603	

消費収支計算書推移

(金額単位: 千円)

科 目	平成19年度 決 算	平成20年度 決 算	平成21年度 決 算	平成22年度 補正予算	平成23年度 当初予算	比較増減				
						H19—H18	H20—H19	H21—H20	H22—H21	
消費 収入 の 部	学生納付金	7,238,941	7,183,774	7,144,415	7,115,557	7,121,940	△ 55,167	△ 39,359	△ 28,858	6,383
	手数料	102,608	92,459	91,753	83,754	83,754	△ 10,149	△ 706	△ 7,999	0
	寄附金	82,772	87,659	251,217	107,122	97,600	4,887	163,558	△ 144,095	△ 9,522
	補助金	735,671	893,114	831,402	764,712	765,148	157,443	△ 61,712	△ 66,690	436
	資産運用	52,507	78,421	45,169	63,295	16,326	25,914	△ 33,252	18,126	△ 46,969
	資産売却差額	219	837	1,486	1,590	30	618	649	104	△ 1,560
	事業収入	88,221	67,737	60,547	61,058	55,350	△ 20,484	△ 7,190	511	△ 5,708
	雑収入	316,993	225,371	211,710	335,571	162,916	△ 91,622	△ 13,661	123,861	△ 172,655
	(内、退職財団交付金)	(248,365)	(148,612)	(144,601)	(225,655)	(145,414)	67,055	△ 99,753	△ 4,011	36,429
	帰属収入計	8,617,932	8,629,372	8,637,699	8,532,659	8,303,064	11,440	8,327	△ 105,040	△ 229,595
基本金組入額	△ 1,000	△ 1,000	△ 579,528	△ 1,342,902	△ 29,703	0	△ 578,528	△ 763,374	1,313,199	
消費収入計	8,616,932	8,628,372	8,058,171	7,189,757	8,273,361	11,440	△ 570,201	△ 868,414	1,083,604	
消費 支出 の 部	人件費	3,934,055	3,716,431	3,750,804	3,874,210	3,648,604	△ 217,624	34,373	123,406	△ 225,606
	(内、退職給与引当繰入)	(365,879)	(178,517)	(200,501)	(340,471)	(198,220)	134,827	△ 187,362	14,755	142,412
	教育研究経費	3,105,956	3,313,699	3,252,129	3,339,561	3,279,083	207,743	△ 61,570	87,432	△ 60,478
	(内、減価償却費)	(1,437,327)	(1,433,714)	(1,378,663)	(1,290,256)	(1,348,864)	△ 24,363	△ 3,613	△ 56,365	△ 44,136
	管理経費	664,066	777,559	710,703	627,665	654,055	113,493	△ 66,856	△ 83,038	26,390
	(内、減価償却費)	(103,871)	(98,747)	(96,322)	(95,305)	(94,854)	△ 853	△ 5,124	△ 2,567	△ 2,848
	資産処分差額	24	428	195,257	436,953	30,022	404	194,829	241,696	△ 406,931
	徴収不能引当繰入	2,430			4,155		△ 2,430	0	4,155	△ 4,155
【予備費】				10,000	10,000	0	0	10,000	0	
消費支出計	7,706,531	7,808,117	7,908,893	8,292,544	7,621,764	101,586	100,776	383,651	△ 670,780	
当年度消費収支差額	910,401	820,255	149,278	△ 1,102,787	651,597	△ 90,146	△ 670,977	△ 1,252,065	1,754,384	
帰属消費収支差額	911,401	821,255	728,806	240,115	681,300	△ 90,146	△ 92,449	△ 488,691	441,185	
前年度繰越消費収支	△ 5,989,927	△ 4,912,430	△ 3,545,904	△ 3,396,626	△ 4,499,413	1,077,497	1,366,526	149,278	△ 1,102,787	
基本金取崩額	167,096	546,271				379,175	△ 546,271	0	0	
翌年度繰越消費収支	△ 4,912,430	△ 3,545,904	△ 3,396,626	△ 4,499,413	△ 3,847,816	1,366,526	149,278	△ 1,102,787	651,597	
帰属消費支出比率	89.4	90.5	91.6	97.2	91.8	1.1	1.1	5.6	△ 5.4	
繰越消費収支／帰属収入	△ 57.0	△ 41.1	△ 39.3	△ 52.7	△ 46.3	1.8	1.8	△ 13.4	6.4	

人件費／帰属収入	45.6	43.1	43.4	45.4	43.9
教研経費／帰属収入	36.0	38.4	37.7	39.1	39.5
管理経費／帰属収入	7.7	9.0	8.2	7.4	7.9

平成23年度

〔自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日〕

資金収支予算書

消費収支予算書

学校法人 東京工芸大学

理事長 小野茂夫

平成23年度 資金収支予算書

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	7,121,940	7,115,557	6,383
授 業 料 収 入	4,580,920	4,566,450	14,470
入 学 金 収 入	294,650	302,975	△ 8,325
実 験 実 習 料 収 入	825,745	828,925	△ 3,180
施 設 設 備 資 金 収 入	1,420,625	1,417,207	3,418
手 数 料 収 入	83,754	83,754	0
入 学 検 定 料 収 入	76,980	76,980	0
試 験 料 収 入	100	100	0
証 明 手 数 料 収 入	1,563	1,563	0
大学入試センター 試験実施手数料収入	5,111	5,111	0
寄 付 金 収 入	78,600	84,760	△ 6,160
特 別 寄 付 金 収 入	78,600	84,760	△ 6,160
補 助 金 収 入	765,148	764,712	436
国 庫 補 助 金 収 入	764,784	764,348	436
経 常 費 補 助 金 収 入	606,684	606,248	436
研究拠点形成費等 補 助 金 収 入	158,100	158,100	0
地方公共団体補助金 収 入	364	364	0
資 産 運 用 収 入	16,326	63,295	△ 46,969
受取利息・配当金収入	15,733	62,702	△ 46,969
施 設 設 備 利 用 料 収 入	593	593	0
事 業 収 入	55,350	61,058	△ 5,708
受 託 事 業 収 入	55,000	60,327	△ 5,327
公 開 講 座 収 入	350	731	△ 381
雑 収 入	162,916	335,571	△ 172,655
私立大学退職金財団 交 付 金 収 入	145,414	225,655	△ 80,241
雑 収 入	7,112	100,286	△ 93,174
研 究 関 連 収 入	10,390	9,630	760

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
前 受 金 収 入	1,239,915	1,233,275	6,640
授 業 料 前 受 金 収 入	635,320	631,680	3,640
入 学 金 前 受 金 収 入	292,650	291,050	1,600
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	115,195	115,195	0
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	196,750	195,350	1,400
そ の 他 の 収 入	1,848,719	3,721,169	△ 1,872,450
学 園 整 備 引 当 特 定 資 産 からの 繰 入 収 入	1,483,000	3,422,600	△ 1,939,600
えん の き 奨 学 金 引 当 特 定 資 産 からの 繰 入 収 入	6,000	4,200	1,800
研 究 資 金 引 当 特 定 預 金 からの 繰 入 収 入	24,250	10,350	13,900
前 期 末 未 収 入 金 収 入	230,347	173,333	57,014
仮 払 金 回 収 収 入	50	1,361	△ 1,311
貸 付 金 回 収 収 入	3,262	3,415	△ 153
預 り 金 受 入 収 入	101,810	105,910	△ 4,100
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,381,947	△ 1,482,174	100,227
期 末 未 収 入 金	△ 148,672	△ 230,347	81,675
前 期 末 前 受 金	△ 1,233,275	△ 1,251,827	18,552
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,785,698	6,500,950	284,748
収 入 の 部 合 計	16,776,419	18,481,927	△ 1,705,508

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費 支 出	3,647,504	3,872,856	△ 225,352
教員人件費支出	2,295,524	2,383,141	△ 87,617
職員人件費支出	1,105,860	1,101,553	4,307
役員報酬支出	49,000	49,045	△ 45
退職金支出	197,120	339,117	△ 141,997
教育研究経費支出	1,930,219	2,049,305	△ 119,086
消耗品費支出	458,438	489,201	△ 30,763
用品費支出	123,498	134,344	△ 10,846
図書資料費支出	153,669	153,109	560
実験用材料費支出	21,073	21,919	△ 846
消耗品費支出	160,198	179,829	△ 19,631
光熱水費支出	233,023	217,231	15,792
旅費交通費支出	69,413	68,456	957
奨学費支出	90,715	75,569	15,146
通信運搬費支出	47,399	46,736	663
印刷製本費支出	60,801	59,456	1,345
広告費支出	5,338	5,341	△ 3
修繕費支出	67,802	75,578	△ 7,776
建物修繕費支出	45,723	53,249	△ 7,526
構築物修繕費支出	3,400	3,400	0
機器備品修繕費支出	18,679	18,929	△ 250
損害保険料支出	6,466	5,535	931
賃借料支出	226,967	262,973	△ 36,006
学生補助費支出	3,000	3,000	0
衛生清掃費支出	44,013	43,705	308
諸会費支出	17,267	17,359	△ 92
公租公課支出	302	303	△ 1
会合費支出	8,402	8,677	△ 275

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
業務委託費支出	508,376	480,920	27,456
支払報酬支出	47,998	48,108	△ 110
学生福利費支出	29,706	33,068	△ 3,362
取毀し費支出	1,723	103,894	△ 102,171
雑費支出	3,070	4,195	△ 1,125
管理経費支出	559,201	532,360	26,841
消耗品費支出	33,444	29,719	3,725
用品費支出	4,238	4,185	53
図書資料費支出	2,532	3,113	△ 581
消耗品費支出	26,674	22,421	4,253
光熱水費支出	8,138	8,942	△ 804
旅費交通費支出	10,529	11,054	△ 525
通信運搬費支出	39,378	42,901	△ 3,523
印刷製本費支出	98,818	107,569	△ 8,751
広告費支出	145,061	147,591	△ 2,530
修繕費支出	2,900	2,919	△ 19
損害保険料支出	527	583	△ 56
賃借料支出	10,703	11,294	△ 591
衛生清掃費支出	3,697	3,704	△ 7
諸会費支出	20,101	19,011	1,090
支払報酬支出	14,168	13,265	903
公租公課支出	2,351	2,355	△ 4
会合費支出	18,790	18,797	△ 7
渉外費支出	12,820	12,696	124
福利費支出	6,223	6,057	166
業務委託費支出	125,009	84,500	40,509
取毀し費支出	100	100	0
雑費支出	6,444	6,214	230
経常費補助金返還金支出	0	3,089	△ 3,089

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
施設関係支出	1,142,769	3,041,050	△ 1,898,281
土地支出	0	145,355	△ 145,355
建物支出	132,038	2,257,635	△ 2,125,597
構築物支出	14,563	55,915	△ 41,352
建設仮勘定支出	876,168	461,461	414,707
定期借地権支出	120,000	120,000	0
施設利用権支出	0	684	△ 684
設備関係支出	743,161	585,352	157,809
教育研究用 機器備品支出	687,023	530,867	156,156
教育用機器備品支出	667,062	524,367	142,695
教育研究設備支出	19,961	6,500	13,461
その他の機器備品支出	10,723	3,350	7,373
図書支出	45,415	51,135	△ 5,720
資産運用支出	1,463,320	1,477,450	△ 14,130
学園整備引当特定資産 への繰入支出	1,400,000	1,400,000	0
えんのか奨学金引当 特定資産への繰入支出	2,320	2,290	30
教育研究振興引当特定 資産への繰入支出	10,000	5,160	4,840
研究資金引当特定預金 への繰入支出	1,000	7,000	△ 6,000
90周年記念事業引当特 定預金への繰入支出	50,000	63,000	△ 13,000
その他の支出	402,218	459,904	△ 57,686
貸付金支払支出	6,000	4,200	1,800
えんのか奨学金貸与 支払支出	6,000	4,200	1,800
前期末未払金支払支出	257,217	287,961	△ 30,744
預り金支払支出	105,910	130,638	△ 24,728
仮払金支払支出	50	50	0
前払金支払支出	33,041	37,055	△ 4,014

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 294,022	△ 332,048	38,026
期 末 未 払 金	△ 254,247	△ 257,217	2,970
前 期 末 前 払 金	△ 39,775	△ 74,831	35,056
次年度繰越支払資金	7,172,049	6,785,698	386,351
支 出 の 部 合 計	16,776,419	18,481,927	△ 1,705,508

平成23年度 消費収支予算書

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金	7,121,940	7,115,557	6,383
授 業 料	4,580,920	4,566,450	14,470
入 学 金	294,650	302,975	△ 8,325
実 験 実 習 料	825,745	828,925	△ 3,180
施 設 設 備 資 金	1,420,625	1,417,207	3,418
手 数 料	83,754	83,754	0
入 学 検 定 料	76,980	76,980	0
試 験 料	100	100	0
証 明 手 数 料	1,563	1,563	0
大学入試センター試験 実 施 手 数 料	5,111	5,111	0
寄 付 金	97,600	107,122	△ 9,522
特 別 寄 付 金	78,600	84,760	△ 6,160
現 物 寄 付	19,000	22,362	△ 3,362
補 助 金	765,148	764,712	436
国 庫 補 助 金	764,784	764,348	436
地方公共団体補助金	364	364	0
資 産 運 用 収 入	16,326	63,295	△ 46,969
受 取 利 息 ・ 配 当 金	15,733	62,702	△ 46,969
施 設 設 備 利 用 料	593	593	0
資 産 売 却 差 額	30	1,590	△ 1,560
有 価 証 券 売 却 差 額	30	1,590	△ 1,560
事 業 収 入	55,350	61,058	△ 5,708
受 託 事 業 収 入	55,000	60,327	△ 5,327
公 開 講 座 収 入	350	731	△ 381
雑 収 入	162,916	335,571	△ 172,655
私立大学退職金財団 交 付 金	145,414	225,655	△ 80,241
雑 収 入	7,112	100,286	△ 93,174
研 究 関 連 収 入	10,390	9,630	760
帰 属 収 入 合 計	8,303,064	8,532,659	△ 229,595
基本金組入額合計	△ 29,703	△ 1,342,902	1,313,199
消費収入の部合計	8,273,361	7,189,757	1,083,604

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
人 件 費	3,648,604	3,874,210	△ 225,606
教 員 人 件 費	2,295,524	2,383,141	△ 87,617
職 員 人 件 費	1,105,860	1,101,553	4,307
役 員 報 酬	49,000	49,045	△ 45
退職給与引当金繰入額	198,220	340,471	△ 142,251
教 育 研 究 経 費	3,279,083	3,339,561	△ 60,478
消 耗 品 費	458,438	489,201	△ 30,763
光 熱 水 費	233,023	217,231	15,792
旅 費 交 通 費	69,413	68,456	957
奨 学 費	90,715	75,569	15,146
減 価 償 却 額	1,348,864	1,290,256	58,608
通 信 運 搬 費	47,399	46,736	663
印 刷 製 本 費	60,801	59,456	1,345
広 告 費	5,338	5,341	△ 3
修 繕 費	67,802	75,578	△ 7,776
損 害 保 険 料	6,466	5,535	931
賃 借 料	226,967	262,973	△ 36,006
学 生 補 助 費	3,000	3,000	0
衛 生 清 掃 費	44,013	43,705	308
諸 会 費	17,267	17,359	△ 92
公 租 公 課	302	303	△ 1
会 合 費	8,402	8,677	△ 275
業 務 委 託 費	508,376	480,920	27,456
支 払 報 酬	47,998	48,108	△ 110
学 生 福 利 費	29,706	33,068	△ 3,362
取 毀 し 費	1,723	103,894	△ 102,171
雑 費	3,070	4,195	△ 1,125
管 理 経 費	654,055	627,665	26,390
消 耗 品 費	33,444	29,719	3,725
光 熱 水 費	8,138	8,942	△ 804
旅 費 交 通 費	10,529	11,054	△ 525
減 価 償 却 額	94,854	95,305	△ 451

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
通 信 運 搬 費	39,378	42,901	△ 3,523
印 刷 製 本 費	98,818	107,569	△ 8,751
広 告 費	145,061	147,591	△ 2,530
修 繕 費	2,900	2,919	△ 19
損 害 保 険 料	527	583	△ 56
賃 借 料	10,703	11,294	△ 591
衛 生 清 掃 費	3,697	3,704	△ 7
諸 会 費	20,101	19,011	1,090
支 払 報 酬	14,168	13,265	903
公 租 公 課	2,351	2,355	△ 4
会 合 費	18,790	18,797	△ 7
渉 外 費	12,820	12,696	124
福 利 費	6,223	6,057	166
業 務 委 託 費	125,009	84,500	40,509
取 毀 し 費	100	100	0
雑 費	6,444	6,214	230
經常費補助金返還金	0	3,089	△ 3,089
資 産 処 分 差 額	30,022	436,953	△ 406,931
建 物 除 却 差 額	0	431,427	△ 431,427
図 書 除 却 差 額	30,022	5,526	24,496
徴収不能引当金繰入額	0	4,155	△ 4,155
【 予 備 費 】	10,000	10,000	0
消 費 支 出 の 部 合 計	7,621,764	8,292,544	△ 670,780
当年度消費支出超過額	651,597	△ 1,102,787	
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,499,413	△ 3,396,626	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,847,816	△ 4,499,413	